



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7356 URL <https://corp.retty.me/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6852)1002  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,715	△11.5	△751	—	△755	—	△859	—
2021年9月期	1,938	△12.5	△283	—	△356	—	△358	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△73.10	—	△121.2	△44.4	△43.8
2021年9月期	△31.28	—	△46.5	△21.8	△14.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 2021年9月期および2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,673	304	18.2	25.74
2021年9月期	1,727	1,114	64.5	95.80

(参考) 自己資本 2022年9月期 304百万円 2021年9月期 1,113百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△558	△8	832	894
2021年9月期	△439	△61	671	629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820	6.1	△535	—	△544	—	△546	—	△46.18

（注）2023年9月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響等について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	11,838,374株	2021年9月期	11,627,804株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,531株	2021年9月期	121株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	11,759,610株	2021年9月期	11,462,197株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社の事業環境は、依然新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響を受けており、先行きが不透明な状態にあります。2021年の年末にかけては一時的に外部環境が回復したものの、年明け2022年1月に再びまん延防止等重点措置（以下、まん防）が適用されたことにより再び飲食店の販促意欲が低下致しました。続く3月下旬にまん防が全国的に解除されてから現在に至るまでは徐々に外部環境は回復しつつあるものの、依然COVID-19による影響が続いております。当社主要事業であるFRM（Fan Relationship Managementの略称）については、当該COVID-19の影響により、当事業年度である2021年10月から2022年9月においてお店会員（固定）プランの月平均新規参画店舗数は332件となり、COVID-19影響前の500件水準と比較すると未だ低い水準となっております。解約については、お店会員（固定）プランの内、安価であるものの、送客効果が発揮されづらい一部プランにおいて継続率が低いことが全体における解約件数へも影響した結果、COVID-19影響前よりも解約件数が増加しております。結果としてお店会員（固定）プランの有料保有店舗数は前事業年度末から当事業年度末において1,429件減少したことで6,921件となりました。

広告コンテンツについては、広告単価の下落による影響が引き続き生じております。月間利用者数についても上述感染者数の高止まりにより、COVID-19影響前との比較では未だ完全に回復したとは言えない状況となっております。

これらの結果として当事業年度における売上高は1,715百万円（前事業年度比11.5%減）となりました。

費用面では、2021年9月期通期決算説明資料にて開示している開発体制及び飲食店販売チャネルの強化を目的として開発人員及び営業人員の採用を進めた結果、売上原価は809百万円（前事業年度比19.4%増）、販売費及び一般管理費は1,657百万円（前事業年度比7.4%増）となりました。

また、新型コロナウイルス特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益6百万円（前事業年度比208.5%増）、支払利息等により営業外費用10百万円（前事業年度比86.7%減）を計上しております。

また固定資産の減損により特別損失102百万円（前事業年度は特別損失は発生しておりません）を計上しております。

以上より、当事業年度における営業損失は751百万円（前事業年度は283百万円の営業損失）、経常損失は755百万円（前事業年度は356百万円の経常損失）、当期純損失は859百万円（前事業年度は358百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,465百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、銀行借入の実施によって現金及び預金が265百万円増加したことやGoToEatキャンペーンに係る事業費を一部農林水産省宛てに立て替えていたものが精算され、立替金が124百万円減少したことによるものです。また、当事業年度末における固定資産は207百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減損により同資産が102百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総資産は1,673百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は858百万円となり、前事業年度末に比べ523百万円増加いたしました。これは主に、銀行借入の実施によって短期借入金が572百万円増加したことによるものです。また、当事業年度末における固定負債は510百万円となり、前事業年度末に比べ230百万円増加いたしました。これは、銀行借入の実施によって長期借入金が230百万円増加したことによるものです。

上記の結果として、総負債は1,368百万円となり、前事業年度末に比べ754百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は304百万円となり、前事業年度末に比べ809百万円減少いたしました。これは主に、2022年8月に開催された臨時株主総会によって減資が決議されたことにより資本金が575百万円減少したこと、また当事業年度における当期純損失の計上及び欠損補填により利益剰余金が177百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は894百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、558百万円（前事業年度は439百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失857百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前事業年度は61百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、832百万円（前事業年度は671百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加572百万円及び長期借入による収入300百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっていることからCOVID-19による影響を大きく受けるビジネスモデルとなっており、足許徐々に外部環境が回復しつつあるものの、現在においても引き続きCOVID-19による影響が続いております。この様な状況下、翌事業年度については2023年春頃までは現在の様に外部環境がコロナ前の状態までは回復しきっておらず、飲食店の販促意欲も停滞している様な前提を置いております。一方で春以降は飲食店の販促意欲が徐々に回復することで当社の新規参画店舗数もそれに伴い回復するという前提を置いております。当該前提の下、売上高1,820百万円（当事業年度比6.1%増）、営業損失535百万円（当事業年度は営業損失751百万円）、当期純損失546百万円（当事業年度は当期純損失859百万円）と予想しております。

売上高については、上述の通り2023年春頃より飲食店の販促意欲が徐々に回復にするにつれて当社の新規参画店舗数も徐々に回復していくという前提に加え、販売代理店に対する投資による新規参画店舗数の増加も織り込んでおります。一方で、当事業年度との比較で売上高の増加が6.1%に留まっているのは、主に当社主要事業であるFRM事業が参画店舗数の積上げによるストック型ビジネスであり、2023年春頃までは新規参画店舗数が現在の水準から回復しないことを踏まえると、当事業年度において8,350件から6,921件まで減少した参画店舗数が翌事業年度において当事業年度開始時点の水準へ回復するまでに一定程度期間を要することに起因しております。

一方で営業損失については、オフィス移転に伴う支払家賃の減額やパートタイム労働者を中心とした人件費の適正化等を通じたコスト構造の改革を進めることで翌事業年度においては当事業年度営業損失751百万円よりも損失幅を縮小させた535百万円の営業損失となる見込みです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっており、2020年3月頃より新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）による影響を大きく受けております。当該影響により、特に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されている期間は飲食店の販促意欲が低下することで当社の最重要KPIであるお店会員（固定）プランにおける有料保有店舗数が2020年9月期第2四半期の10,422件から徐々に減少傾向となっており、当事業年度末では6,921件となっております。当該お店会員（固定）プランにおける有料保有店舗数の減少によって当社は継続して売上高が減少、またそれに伴い営業損失及び当期純損失を計上しております。加えて、2022年9月期末における当社の純資産額は304百万円となっており、業績の回復を図ることと同時に、財務体質の改善のための早期の資本増強も必要な状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

- ① 2023年9月期よりLTV（※）の高い商品の販売比率向上やコスト構造の改革に着手することで収益性の改善を行っております。具体的には、解約率が高く、かつ単価が低い為、従前LTVの低かったテイクアウトプランの販売比率を下げることでFRM事業全体のLTVを向上させることや、従業員の適正配置、オフィス移転による支払家賃の減額等によるコスト削減施策を推進することで事業の収益性を改善して参ります。
- ② 2022年11月11日の取締役会にて、平尾氏及び株式会社じげんを割当先とした普通株の発行に係る決議を行いました。これにより、合計685百万円の調達が見込まれ、当社の財務基盤の安定性が強化されるものと考えております。なお、資金繰りについては従前から各金融機関と綿密にコミュニケーションを行いながら借入金を調達している為、当面の間は問題のない水準となっております。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(※) 「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	629,158	894,623
売掛金	278,964	256,044
立替金	124,197	-
前払費用	358,688	265,662
未収還付法人税等	-	9,260
その他	57,525	55,973
貸倒引当金	△25,770	△16,007
流動資産合計	1,422,763	1,465,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,520	116,120
減価償却累計額	△21,980	△28,246
減損損失累計額	-	△87,873
建物（純額）	92,539	-
工具、器具及び備品	40,160	47,121
減価償却累計額	△30,349	△35,732
減損損失累計額	-	△11,389
工具、器具及び備品（純額）	9,811	-
有形固定資産合計	102,350	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,779	-
無形固定資産合計	1,779	-
投資その他の資産		
破産更生債権等	57,298	7,373
長期前払費用	32,902	44,624
敷金及び保証金	167,924	162,234
その他	10	69
貸倒引当金	△57,140	△6,725
投資その他の資産合計	200,994	207,576
固定資産合計	305,124	207,576
資産合計	1,727,887	1,673,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	602,808
1年内返済予定の長期借入金	69,324	69,324
未払金	55,963	66,458
未払費用	38,647	27,603
未払法人税等	21,307	2,290
預り金	16,652	16,199
前受収益	10,811	10,187
賞与引当金	66,317	62,234
その他	25,381	1,082
流動負債合計	334,407	858,186
固定負債		
長期借入金	279,344	510,020
固定負債合計	279,344	510,020
負債合計	613,751	1,368,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,711	41,167
資本剰余金		
資本準備金	1,179,991	1,123,435
資本剰余金合計	1,179,991	1,123,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△682,620	△859,681
利益剰余金合計	△682,620	△859,681
自己株式	△197	△248
株主資本合計	1,113,884	304,674
新株予約権	252	252
純資産合計	1,114,136	304,926
負債純資産合計	1,727,887	1,673,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,938,488	1,715,420
売上原価	678,133	809,622
売上総利益	1,260,355	905,798
販売費及び一般管理費	1,543,459	1,657,463
営業損失(△)	△283,104	△751,664
営業外収益		
受取利息	23	5
為替差益	—	1,174
助成金収入	1,941	4,191
貸倒引当金戻入額	—	654
償却債権取立益	30	289
その他	56	13
営業外収益合計	2,051	6,328
営業外費用		
支払利息	7,782	9,565
貸倒引当金繰入額	55,606	—
株式交付費	11,050	—
為替差損	806	—
その他	0	466
営業外費用合計	75,246	10,032
経常損失(△)	△356,299	△755,368
特別損失		
減損損失	—	102,024
特別損失合計	—	102,024
税引前当期純損失(△)	△356,299	△857,392
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,288
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,290	2,288
当期純損失(△)	△358,590	△859,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	95,000	658,279	658,279	△324,030	△324,030	—	429,249
当期変動額							
新株の発行	521,711	521,711	521,711				1,043,422
当期純損失 (△)				△358,590	△358,590		△358,590
自己株式の取得						△197	△197
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	521,711	521,711	521,711	△358,590	△358,590	△197	684,634
当期末残高	616,711	1,179,991	1,179,991	△682,620	△682,620	△197	1,113,884

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	280	429,529
当期変動額		
新株の発行		1,043,422
当期純損失 (△)		△358,590
自己株式の取得		△197
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△28	△28
当期変動額合計	△28	684,606
当期末残高	252	1,114,136

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	616,711	1,179,991	-	1,179,991	△682,620	△682,620	△197	1,113,884	
当期変動額									
減資	△600,804	△81,816	682,620	600,804				-	
欠損填補			△682,620	△682,620	682,620	682,620		-	
新株の発行	25,260	25,260		25,260				50,521	
当期純損失 (△)					△859,681	△859,681		△859,681	
自己株式の取得							△50	△50	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	△575,543	△56,555	-	△56,555	△177,060	△177,060	△50	△809,210	
当期末残高	41,167	1,123,435	-	1,123,435	△859,681	△859,681	△248	304,674	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	252	1,114,136
当期変動額		
減資		-
欠損填補		-
新株の発行		50,521
当期純損失 (△)		△859,681
自己株式の取得		△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	-	△809,210
当期末残高	252	304,926

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△356,299	△857,392
減価償却費	13,879	15,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,668	△5,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,564	△4,083
受取利息及び受取配当金	△23	△5
助成金収入	△1,941	△4,191
支払利息	7,782	9,565
為替差損益 (△は益)	609	△1,174
株式交付費	11,050	—
減損損失	—	102,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,891	17,237
未払又は未収消費税等の増減額	5,473	△42,711
立替金の増減額 (△は増加)	△59,223	124,197
前払費用の増減額 (△は増加)	34,956	109,484
長期前払費用の増減額 (△は増加)	82,720	△6,315
未払金の増減額 (△は減少)	△145,828	10,495
未払費用の増減額 (△は減少)	18,116	△11,044
預り金の増減額 (△は減少)	0	△453
前受収益の増減額 (△は減少)	△31,339	△624
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,754	20,248
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,988	△266
その他	3,024	3,017
小計	△433,595	△522,044
利息及び配当金の受取額	23	5
助成金の受取額	1,941	4,191
利息の支払額	△7,572	△9,805
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△530	△30,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△439,734	△558,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,948	△10,468
無形固定資産の取得による支出	—	△2,620
貸付けによる支出	△55,606	—
出資金の払込による支出	—	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△714	—
敷金及び保証金の回収による収入	84	3,747
貸付金の回収による収入	—	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,185	△8,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△316,000	572,808
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△44,664	△69,324
自己株式の取得による支出	△197	△50
株式の発行による収入	1,032,344	28,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,482	832,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△609	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,953	265,465
現金及び現金同等物の期首残高	459,205	629,158
現金及び現金同等物の期末残高	629,158	894,623

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっていることからCOVID-19による影響を大きく受けるビジネスモデルとなっており、足許徐々に外部環境が回復しつつあるものの、現在においても引き続きCOVID-19による影響が続いております。この様な状況下、翌事業年度については2023年春頃までは現在の様に外部環境がコロナ前の状態までは回復しきっておらず、飲食店の販促意欲も停滞している様な前提を置いております。一方で2023年春以降は飲食店の販促意欲が徐々に回復することで当社の新規参画店舗数もそれに伴い回復すると仮定し、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討及び会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	95.80円	25.74円
1株当たり当期純損失(△)	△31.28円	△73.10円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△) (千円)	△358,590	△859,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△358,590	△859,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,462,197	11,759,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類(新株予約権の数 普通株式1,379,424株)。	新株予約権14種類(新株予約権の数 普通株式1,072,184株)。

(重要な後発事象)

第三者割当増資による新株式の発行

当社は2022年11月11日開催の取締役会において、株式会社じげん（以下、「じげん社」といいます。）及びじげん社代表取締役社長執行役員CEOである平尾 丈氏（以下、「平尾氏」といいます。）を割当先とする、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

第三者割当増資の概要は以下の通りです。

(1) 第三者割当増資の概要

①	払込期日	2022年12月16日
②	発行新株式数	普通株式2,904,000株
③	発行価額	1株につき金236円
④	調達資金の額	685,344千円
⑤	募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑥	割当先	じげん社 222,300株 平尾氏 2,681,700株
⑦	資本金組入総額	342,672千円

(2) 調達の目的及び理由

当社は、「新たな食体験を創り上げ、人生をもっとHappyに。」をビジョンに掲げ、「自分にベストなお店が見つかる」実名型グルメプラットフォーム「Retty」を運営しております。

しかしながら、足許では2020年3月頃から続く新型コロナウイルス感染症の影響により3期連続の当期純損失を計上しております。この様な状況下、第三者割当増資を用いた資金調達によって財務体質を改善させると共にじげん社及びその連結子会社（以下、「じげんグループ」といいます。）並びに平尾氏の持つ多岐にわたる分野での豊富なメディア事業運営ノウハウとのシナジー発揮による既存事業の成長及び新規事業創出を図る目的で、同日にてじげん社及び平尾氏との資本業務提携契約を締結致しました。

(3) 調達する資金の具体的な用途

上述第三者割当増資によって調達した資金はアフターコロナでの成長を見据えた実名型グルメプラットフォーム「Retty」成長のための開発体制への投資及び有料お店会員拡大のための販売代理店への投資に充当する予定です。